

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月25日

【中間会計期間】 第33期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社 王将フードサービス

【英訳名】 OHSHO FOOD SERVICE CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 東 隆 行

【本店の所在の場所】 京都市山科区西野山射庭ノ上町294番地の1

(注) 上記は、登記上の本店所在地であり、本社事務は、下記の最寄りの連絡場所で行っております。

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区西野山射庭ノ上町237番地

【電話番号】 075(592)1411(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画部長 鈴 木 和 久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期中	第32期中	第33期中	第31期	第32期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	21,302	22,750	23,761	43,217	45,791
経常利益 (百万円)	2,263	2,519	2,637	4,625	5,009
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	452	101	1,458	654	1,372
純資産額 (百万円)	19,772	20,642	19,952	20,818	22,128
総資産額 (百万円)	51,070	47,245	45,713	48,572	47,272
1株当たり純資産額 (円)	860.36	899.85	924.68	907.39	966.34
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失() (円)	19.63	4.42	66.71	28.47	59.85
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		4.40	66.39	28.44	59.62
自己資本比率 (%)	38.7	43.7	43.6	42.9	46.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,815	3,449	3,782	4,386	6,289
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	761	1,604	1,440	2,063	2,962
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,973	2,885	2,787	7,116	3,625
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	4,796	1,880	2,178	2,921	2,624
従業員数 〔ほか、平均臨時 従業員数〕 (人)	1,085 [3,225]	1,149 [3,377]	1,266 [3,542]	1,227 [3,445]	1,326 [3,612]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	21,044	22,488	23,724	42,710	45,454
経常利益 (百万円)	2,241	2,508	2,658	4,632	5,031
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	438	96	1,479	705	1,365
資本金 (百万円)	8,166	8,166	8,166	8,166	8,166
発行済株式総数 (千株)	23,286	23,286	23,286	23,286	23,286
純資産額 (百万円)	19,769	20,668	19,992	20,853	22,146
総資産額 (百万円)	51,030	47,237	45,753	48,571	47,289
1株当たり配当額 (円)				15.00	25.00
自己資本比率 (%)	38.7	43.8	43.7	42.9	46.8
従業員数 〔ほか、平均臨時 従業員数〕 (人)	1,085 [3,225]	1,149 [3,377]	1,189 [3,537]	1,227 [3,445]	1,250 [3,610]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の1株当たり情報については、第5号様式記載上の注意(4)ただし書に基づき省略しております。

3 第31期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

4 第33期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 提出会社の第32期の1株当たり配当額25円には、市場第一部上場記念配当5円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

区分	従業員数(人)
店舗	
中華専門店	1,137 (3,370)
和食専門店	5 (16)
その他	1 (6)
工場	37 (83)
本社スタッフ等	86 (67)
合計	1,266 (3,542)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)はパートタイマー等の臨時従業員数(1日8時間勤務として計算した期中平均人員)であります。
3 従業員数のうち、王将餃子(大連)餐飲有限公司の従業員数については、平成18年6月30日現在の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,189 (3,537)
---------	---------------

- (注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)はパートタイマー等の臨時従業員数(1日8時間勤務として計算した期中平均人員)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、平成7年6月8日に結成されたUIゼンセン同盟に属するUIゼンセン同盟餃子の王将ユニオンがありますが、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の堅調な推移により、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、原油価格の高騰、米国景気の減速懸念など先行き不透明感が残り、外食業界におきましても、個人消費は回復しつつありますが、少子高齢化等による市場規模の縮小やオーバーストア化等により厳しい経営環境が続いており、経営政策の転換を打ち出す企業が現れてくるなど、総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況におきましても、当社グループは、創業以来『より美味しく、より安く、そしてスピーディーに』のモットーを堅持することこそ、当業界における存在価値と考え、品質・価格ともに他社に追随を許さない「餃子」をコアメニューとした競争力を軸に、“餃子の王将”事業の一層の活性化を進めてまいりました。また、餃子以外のメニューにも力を入れ、販売促進活動もかねて、当中間連結会計期間を通じ「木須肉」「ニラレバ」「麻婆豆腐」等の月替わりフェアを実施することにより販売数量を増やし、各店舗の調理技術を向上させ商品価値の一層の向上を図ってまいりました。

店舗展開の状況につきましては、当連結会計年度の出店計画に基づき、関西、関東地区を中心に直営5店、フランチャイズ（以下FCという）3店の新規出店、FCから直営へ1店を移行する一方、FC4店の閉鎖がありました。これによりグループ期末店舗数は、直営311店（うちLS [委託ライセンスシステム] 6店）、FC182店（うち委託FC6店）となりました。また、新規出店と並行して、既存店の改装にも新規出店並みの設備投資を行なうなど力を入れ、一店一店地域に密着した繁盛店作りを進めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は237億61百万円となり、前年同期に比べ10億11百万円（4.4%）の増収になりました。また、既存店売上高は34ヶ月連続で前年同月比増収を達成し、前年同期に比べ1.8%の増収となりました。

営業利益は、エネルギーコストの高騰や新規出店及び既存店改装に伴う減価償却費の増加等がありましたが、前年同期に比べ44百万円（1.6%）増加し、27億30百万円となりました。

経常利益は支払利息の減少等により前年同期に比べ1億18百万円（4.7%）増加し、26億37百万円となりました。

中間純利益は、特別損失が前年同期に比べ減少したことなどにより、大幅な増益となり前年同期に比べ13億57百万円（1,340.0%）増加し、14億58百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億46百万円減少し、当中間連結会計期間末には、21億78百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は前年同期より3億32百万円増加し、37億82百万円(前年同期比9.6%増)となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益24億円に減価償却費8億66百万円及び法人税等の還付額2億16百万円等を加えた額から法人税等の支払額40百万円等を減じた額であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、14億40百万円(前年同期比10.3%減)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得15億80百万円、投資有価証券の取得1億11百万円等による支出及び投資不動産の売却代金の回収3億15百万円等による収入であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は27億87百万円(前年同期比3.4%減)となりました。主な内訳は、自己株式の取得27億66百万円、社債の償還7億82百万円及び配当金の支払5億72百万円等による支出並びに借入金の純増加額8億22百万円、社債の発行3億91百万円による収入であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、すべて中華事業に係るものであり、主な品目を示すと次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
麺類	261	11.7
餃子の皮	245	9.8
餃子の具	1,220	11.3
スライス豚肉	212	1.4

- (注) 1 製造原価額で記載しております。
2 上記金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
酒類	914	2.3
清涼飲料水等	174	5.1
合計	1,089	2.8

(注) 上記金額は、仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは飲食業で、見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

形態別販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	店舗数(店)	金額(百万円)	前年同期比(%)
中華専門店			
直営店	307	21,416	5.2
フランチャイズ加盟店	182	2,213	2.6
小計	489	23,630	4.5
その他 (主として直営和食専門店)	4	131	2.7
合計	493	23,761	4.4

- (注) 1 直営店は、直営店舗での中華料理等の販売高であり、フランチャイズ加盟店は、当社からの中華食材等の販売高であります。
2 上記金額に、消費税等は含まれておりません。
3 店舗数は、当中間連結会計期間末現在のものであります。

地域別販売実績

地域別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	店舗数(店)	売上高(百万円)	対前年同期比(%)
(中華専門店)			
直営店			
京都府	32	2,745	5.1
大阪府	78	5,497	5.3
兵庫県	29	2,083	6.8
滋賀県	12	1,114	1.6
奈良県	11	860	2.7
和歌山県	4	390	7.6
東京都	26	1,636	1.6
埼玉県	10	586	3.2
千葉県	16	890	4.3
神奈川県	16	1,108	11.4
群馬県	6	311	17.8
栃木県	1	64	
愛知県	18	1,325	0.8
岐阜県	10	618	2.8
三重県	6	476	11.2
静岡県	3	177	1.0
富山県	1	78	973.0
石川県	4	217	8.7
福井県	2	102	3.4
岡山県	1	54	9.0
広島県	5	263	2.2
山口県	2	95	23.8
香川県	1	46	3.5
福岡県	10	582	4.1
熊本県	1	51	2.6
中国遼寧省	2	37	
小計	307	21,416	5.2
フランチャイズ加盟店			
京都府	21	146	6.8
大阪府	52	658	6.8
兵庫県	45	629	2.4
滋賀県	8	105	3.1
奈良県	2	37	6.2
和歌山県	1	10	4.8
東京都	5	48	3.9
千葉県	1	5	3.8
愛知県	15	182	3.5
岐阜県	2	53	7.2
三重県	5	71	0.5
静岡県	1	10	18.3
富山県	1	26	15.4
石川県	-	16	30.0
福井県	4	55	0.6
岡山県	7	51	2.8
広島県	2	13	18.6
鳥取県	2	30	1.7
山口県	1	13	5.0
徳島県	1	16	8.0
福岡県	6	28	9.5
小計	182	2,213	2.6
合計	489	23,630	4.5

地域別	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	店舗数(店)	売上高(百万円)	前年同期比(%)
(その他)			
兵庫県	1	38	1.0
大阪府	1	15	7.9
京都府	-	6	0.5
滋賀県	2	71	6.5
小計	4	131	2.7
総合計	493	23,761	4.4

- (注) 1 複数の地域にまたがって店舗展開をしているフランチャイズ加盟店については、当該店舗への販売金額を当該フランチャイズ加盟店の本店所在地に含めて表示しております。
- 2 直営店は、直営店舗での中華料理等の販売高であり、フランチャイズ加盟店は、当社からの中華食材等の販売高であります。
- 3 上記金額に、消費税等は含まれておりません。
- 4 店舗数は、当中間連結会計期間末現在のものであります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において設備を新設したものは次のとおりであります。

(1) 提出会社

物件名 (所在地)	区分	投資金額 (百万円)	増加能力 (増加客席数)	完成年月
祇園八坂店 (京都市東山区)	新設	56	40	平成18年4月
平塚駅西口店 (神奈川県平塚市)	新設	60	45	平成18年7月
鶴橋東店 (大阪市東成区)	新設	42	39	平成18年8月
京成成田駅前店 (千葉県成田市)	新設	51	39	平成18年8月
不二家三雲店 (滋賀県湖南市)	新設	20		平成18年9月

(注) 1 金額の中には、差入保証金が含まれております。

2 上記金額に、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	23,286,230	23,286,230	大阪証券取引所 (市場第一部)
計	23,286,230	23,286,230	

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

第1回新株予約権(平成16年6月29日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	273(注)1	265(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	273,000(注)2	265,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,251(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,251 資本組入額 626	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社 取締役又は従業員であることを 要する。 権利者が死亡した場合は、 その相続人による新株予約権 の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要 する。	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により調整し、調整により生ずる 1 株未満の端数についてはこれを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$
 また、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割または株式交換を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。
- 3 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行するときまたは自己株式を処分するときは、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新株発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

なお、新株予約権発行後、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。また、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割または株式交換を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

第 2 回新株予約権(平成18年 6 月29日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年 9 月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,874(注) 1	2,841(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	287,400(注) 2	284,100(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,920(注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年 8 月 1 日 ~ 平成23年 7 月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,173 資本組入額 1,087	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社役員又は従業員であることを要する。 権利者が死亡した場合は、その相続人による新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により調整し、調整により生ずる 1 株未満の端数についてはこれを切り捨てる。
 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率
 また、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割または株式交換を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。
- 3 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行するときまたは自己株式を処分するときは、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株あたり払込額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{\text{新規発行前の株価}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新株発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

なお、新株予約権発行後、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。また、当社が他社と合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割または株式交換を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		23,286		8,166		9,026

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
加藤 欣吾	京都市山科区	2,830	12.15
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋3 7 1	2,453	10.53
ジャパンフードビジネス 株式会社	東京都渋谷区恵比寿南3 2 17	2,000	8.58
加藤 潔	京都市左京区	1,903	8.17
アリアケジャパン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南3 2 17	1,000	4.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1 8 11	890	3.82
加藤 梅子	京都市山科区	809	3.47
財団法人加藤朝雄国際奨学財団	京都市山科区西野山射庭ノ上町237	528	2.26
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2 11 3	468	2.01
加藤 ひろみ	京都市左京区	290	1.24
計		13,174	56.57

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 890千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 468千株

また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式として、別途、三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口に係る株式264千株があります。

- 2 当社は自己株式1,715千株(保有株式の割合7.36%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
- 3 前事業年度末現在主要株主であった加藤潔は、当中間期末現在では主要株主ではなくなっております。
- 4 前事業年度末現在主要株主でなかったアサヒビール株式会社は、当中間期末現在では主要株主となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,715,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,565,500	215,655	同上
単元未満株式	普通株式 5,730		同上
発行済株式総数	23,286,230		
総株主の議決権		215,655	

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 王将フードサービス	京都市山科区西野山射庭ノ 上町294番地の1	1,715,000		1,715,000	7.36
計		1,715,000		1,715,000	7.36

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,070	2,040	1,940	1,900	1,830	1,824
最低(円)	1,950	1,890	1,702	1,750	1,740	1,702

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,963		2,246		2,705	
2 売掛金		100		99		87	
3 たな卸資産		221		259		227	
4 繰延税金資産		309		261		864	
5 短期貸付金		25		48		36	
6 その他		485		631		954	
貸倒引当金		3		18		3	
流動資産合計		3,102	6.6	3,529	7.7	4,872	10.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		32,093		32,951		32,592	
減価償却累計額		18,926		19,720		19,309	
		13,167		13,231		13,283	
(2) 機械装置及び 運搬具		1,809		1,751		1,770	
減価償却累計額		1,612		1,560		1,575	
		196		191		195	
(3) 工具器具及び備品		2,635		2,586		2,592	
減価償却累計額		2,261		2,170		2,234	
		373		415		358	
(4) 土地		20,627		20,933		20,632	
(5) 建設仮勘定		247	34.612	43	34.815	156	34.626
			73.2		76.2		73.3
2 無形固定資産		84	0.2	87	0.2	98	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,178		1,972		2,644	
(2) 長期貸付金		187		277		274	
(3) 繰延税金資産		2,400		706		423	
(4) 差入保証金		3,935		3,905		3,874	
(5) 投資不動産		330					
(6) その他		706		492		747	
貸倒引当金		293	9.446	74	7.280	291	7.673
			20.0		15.9		16.2
固定資産合計		44,143	93.4	42,183	92.3	42,399	89.7
資産合計		47,245	100.0	45,713	100.0	47,272	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	1,023		1,091		1,125	
2	一年内償還予定の 社債	1,465		1,520		1,565	
3	短期借入金	480		3,570		280	
4	一年内返済予定の 長期借入金	5,499		4,900		5,253	
5	未払法人税等	487		398		55	
6	賞与引当金	416		430		428	
7	役員賞与引当金			15			
8	その他	2,724		2,621		2,523	
	流動負債合計	12,096	25.6	14,547	31.8	11,231	23.8
固定負債							
1	社債	3,910		3,240		3,577	
2	長期借入金	7,686		5,579		7,693	
3	退職給付引当金	396		381		407	
4	土地再評価に係る 繰延税金負債	1,076		1,076		1,076	
5	その他	1,437		936		1,157	
	固定負債合計	14,507	30.7	11,212	24.6	13,912	29.4
	負債合計	26,603	56.3	25,760	56.4	25,143	53.2
(資本の部)							
	資本金	8,166	17.3			8,166	17.3
	資本剰余金	9,027	19.1			9,027	19.1
	利益剰余金	7,526	15.9			8,793	18.6
	土地再評価差額金	3,914	8.3			3,910	8.3
	その他有価証券 評価差額金	186	0.4			458	1.0
	為替換算調整勘定	2	0.0			10	0.0
	自己株式	351	0.7			416	0.9
	資本合計	20,642	43.7			22,128	46.8
	負債資本合計	47,245	100.0			47,272	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				8,166	17.9		
2 資本剰余金				9,026	19.7		
3 利益剰余金				9,291	20.3		
4 自己株式				3,014	6.6		
株主資本合計				23,470	51.3		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				38	0.1		
2 土地再評価 差額金				3,571	7.8		
3 為替換算 調整勘定				8	0.0		
評価・換算差額等 合計				3,524	7.7		
新株予約権				6	0.0		
純資産合計				19,952	43.6		
負債純資産合計				45,713	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			22,750	100.0		23,761	100.0		45,791	100.0
売上原価			7,013	30.8		7,306	30.8		14,082	30.8
売上総利益			15,736	69.2		16,454	69.2		31,709	69.2
販売費及び一般管理費	1		13,049	57.4		13,724	57.7		26,457	57.8
営業利益			2,686	11.8		2,730	11.5		5,251	11.4
営業外収益										
1 受取利息		3			5			6		
2 受取配当金					15					
3 受取地家賃		23			25			52		
4 F C加盟料等		40			32			96		
5 雑収入		41	109	0.5	31	110	0.5	118	274	0.6
営業外費用										
1 支払利息		208			144			377		
2 社債発行費用		3			8			6		
3 雑損失		64	276	1.2	50	202	0.9	132	516	1.1
経常利益			2,519	11.1		2,637	11.1		5,009	10.9
特別利益										
1 投資有価証券売却益								199		
2 受取立退料								138		
3 収用補償金								100		
4 その他								2	441	1.0
特別損失										
1 固定資産除却損	2	203			117			349		
2 固定資産売却損	3	8			36			13		
3 減損損失	4	185						185		
4 事業撤退損		704						704		
5 投資有価証券評価損					78					
6 その他			1,101	4.9	5	237	1.0	11	1,264	2.8
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,417	6.2		2,400	10.1		4,186	9.1
法人税、住民税 及び事業税		394			336			654		
法人税等調整額		922	1,316	5.8	605	941	4.0	2,159	2,813	6.1
中間(当期)純利益			101	0.4		1,458	6.1		1,372	3.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,027		9,027
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益				0	0
資本剰余金 中間期末(期末)残高			9,027		9,027
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,261		9,261
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		101	101	1,372	1,372
利益剰余金減少高					
1 配当金		344		344	
2 土地再評価差額金取崩額		1,492	1,836	1,496	1,840
利益剰余金 中間期末(期末)残高			7,526		8,793

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,166	9,027	8,793	416	25,570
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			572		572
中間純利益			1,458		1,458
土地再評価差額金取崩額			339		339
自己株式の取得				2,766	2,766
自己株式の処分		0	48	168	120
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	498	2,598	2,099
平成18年9月30日残高(百万円)	8,166	9,026	9,291	3,014	23,470

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	458	3,910	10	3,441		22,128
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						572
中間純利益						1,458
土地再評価差額金取崩額		339		339		
自己株式の取得						2,766
自己株式の処分						120
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	419		1	421	6	415
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	419	339	1	82	6	2,175
平成18年9月30日残高(百万円)	38	3,571	8	3,524	6	19,952

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		1,417	2,400	4,186
2 減価償却費		761	866	1,642
3 減損損失		185		185
4 事業撤退損		704		704
5 貸倒引当金の増加額		3	13	6
6 受取利息及び受取配当金		10	20	24
7 支払利息		208	144	377
8 投資有価証券評価損			78	
9 投資有価証券売却益				199
10 固定資産売却損益		8	36	10
11 収用補償金				100
12 固定資産除却損		203	117	349
13 売上債権の減少額 (増加)		19	12	33
14 たな卸資産の増加額		3	31	10
15 仕入債務の増加額 (減少)		36	33	65
16 未払消費税等の増加額 (減少)		71	77	53
17 その他		265	97	331
小計		3,656	3,732	7,505
18 利息及び配当金の受取額		10	20	24
19 利息の支払額		212	147	382
20 法人税等の還付額			216	
21 法人税等の支払額		5	40	857
営業活動による キャッシュ・フロー		3,449	3,782	6,289
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の減少額		1	12	2
2 有形固定資産の 取得による支出		1,585	1,580	2,983
3 有形固定資産の 売却による収入		17	3	30
4 収用補償金の 受取による収入			63	70
5 投資有価証券の 取得による支出		1,270	111	1,302
6 投資有価証券の 売却による収入		26		248
7 貸付けによる支出		46	43	111
8 貸付金の回収 による収入		519	32	539
9 差入保証金の 差入による支出		103	100	219
10 投資不動産の売却 による収入		845	315	860
11 その他		9	30	96
投資活動による キャッシュ・フロー		1,604	1,440	2,962

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		380	3,290	180
2 長期借入れによる収入		800	200	4,128
3 長期借入金の 返済による支出		3,449	2,667	7,017
4 社債の発行による収入		397	391	893
5 社債の償還による支出		662	782	1,395
6 自己株式の取得 による支出		5	2,766	70
7 自己株式の処分 による収入			120	0
8 配当金の支払額		344	572	344
財務活動による キャッシュ・フロー		2,885	2,787	3,625
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物 の減少額		1,040	446	297
現金及び現金同等物の 期首残高		2,921	2,624	2,921
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,880	2,178	2,624

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は㈱キングランド及び大連餃子の王将餐飲有限公司2社であります。	子会社は1社であり連結されております。 連結子会社 王将餃子(大連)餐飲有限公司	子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は㈱キングランド及び王将餃子(大連)餐飲有限公司2社であります。なお、当期中に株式会社キングランドの清算を結了しました。このため、株式会社キングランドについては結了時までの損益計算書について連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社はなく、該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	㈱キングランドの中間決算日は中間連結決算日と同一であります。大連餃子の王将餐飲有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	王将餃子(大連)餐飲有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	王将餃子(大連)餐飲有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの…… 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法 なお、一部の貯蔵品は最終仕入原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 6年～9年</p> <p>無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員及びパートタイマーに支給する賞与に充てるため、中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの…… 同左 たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの…… 同左 たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員及びパートタイマーに支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産・負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の金利に関してキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は15百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産・負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産・負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 デリバティブ取引は資金調達コストの低減及び将来発生する可能性のある市場変動リスク回避の目的でキャッシュ・フローの一部をヘッジ(固定化)するために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は稟議決裁を経て、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動額の累計額とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動額の累計額を比較して両者の変動額の累計を基礎に有効性の判定をしております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の採用 連結納税制度を採用しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>連結納税制度の採用 当期中に子会社株式会社キングランドを清算したことにより、連結納税制度を取り止めております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は199億46百万円であります。</p> <p>当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより売上総利益は0百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ6百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれている「受取配当金」は7百万円あります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)														
<p>1 保証債務等</p> <p>下記フランチャイズ加盟店の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>表 敏夫</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>大城 招光</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>唐津 努</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)岡</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>114百万円</td> </tr> </table>	表 敏夫	37百万円	大城 招光	35百万円	唐津 努	22百万円	(株)岡	20百万円	計	114百万円	<p>1 保証債務等</p> <p>フランチャイズ加盟店(4件)の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>94百万円</td> </tr> </table>		94百万円	<p>1 保証債務等</p> <p>フランチャイズ加盟店(4件)の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>104百万円</td> </tr> </table>		104百万円
表 敏夫	37百万円															
大城 招光	35百万円															
唐津 努	22百万円															
(株)岡	20百万円															
計	114百万円															
	94百万円															
	104百万円															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>2,657百万円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>3,066百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>404百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>682百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,317百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>1,162百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	給料及び賞与	2,657百万円	雑給	3,066百万円	賞与引当金繰入額	404百万円	減価償却費	682百万円	賃借料	1,317百万円	水道光熱費	1,162百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>2,656百万円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>3,139百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>782百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,406百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>1,287百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>15百万円</td> </tr> </table>	給料及び賞与	2,656百万円	雑給	3,139百万円	賞与引当金繰入額	418百万円	役員賞与引当金繰入額	15百万円	減価償却費	782百万円	賃借料	1,406百万円	水道光熱費	1,287百万円	貸倒引当金繰入額	15百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>5,740百万円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>6,128百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>416百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,480百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,692百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>2,301百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	給料及び賞与	5,740百万円	雑給	6,128百万円	賞与引当金繰入額	416百万円	減価償却費	1,480百万円	賃借料	2,692百万円	水道光熱費	2,301百万円	貸倒引当金繰入額	6百万円
給料及び賞与	2,657百万円																																													
雑給	3,066百万円																																													
賞与引当金繰入額	404百万円																																													
減価償却費	682百万円																																													
賃借料	1,317百万円																																													
水道光熱費	1,162百万円																																													
貸倒引当金繰入額	3百万円																																													
給料及び賞与	2,656百万円																																													
雑給	3,139百万円																																													
賞与引当金繰入額	418百万円																																													
役員賞与引当金繰入額	15百万円																																													
減価償却費	782百万円																																													
賃借料	1,406百万円																																													
水道光熱費	1,287百万円																																													
貸倒引当金繰入額	15百万円																																													
給料及び賞与	5,740百万円																																													
雑給	6,128百万円																																													
賞与引当金繰入額	416百万円																																													
減価償却費	1,480百万円																																													
賃借料	2,692百万円																																													
水道光熱費	2,301百万円																																													
貸倒引当金繰入額	6百万円																																													
<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等撤去費用</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	132百万円	建物等撤去費用	62百万円	その他	8百万円	合計	203百万円	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等撤去費用</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	70百万円	建物等撤去費用	37百万円	その他	9百万円	合計	117百万円	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>226百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等撤去費用</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>349百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	226百万円	建物等撤去費用	99百万円	その他	23百万円	合計	349百万円																				
建物及び構築物	132百万円																																													
建物等撤去費用	62百万円																																													
その他	8百万円																																													
合計	203百万円																																													
建物及び構築物	70百万円																																													
建物等撤去費用	37百万円																																													
その他	9百万円																																													
合計	117百万円																																													
建物及び構築物	226百万円																																													
建物等撤去費用	99百万円																																													
その他	23百万円																																													
合計	349百万円																																													
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>店舗売却損</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	店舗売却損	8百万円	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>賃貸物件売却損</td> <td>36百万円</td> </tr> </table>	賃貸物件売却損	36百万円	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>店舗売却損</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	店舗売却損	13百万円																																						
店舗売却損	8百万円																																													
賃貸物件売却損	36百万円																																													
店舗売却損	13百万円																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>4 減損損失 当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="89 315 483 443"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 甘木市 他</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>投資 不動産</td> <td>185</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資不動産については資産のグルーピングを物件単位とし、収益性が悪化している物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失185百万円を計上しました。なお、投資不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として売却予定額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	福岡県 甘木市 他	賃貸用不動産	投資 不動産	185	<p>4 減損損失</p>	<p>4 減損損失 当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="928 315 1323 443"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 朝倉市 他</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>投資 不動産</td> <td>185</td> </tr> </tbody> </table> <p>投資不動産については資産のグルーピングを物件単位とし、収益性が悪化している物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失185百万円を計上しました。なお、投資不動産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として売却予定額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	福岡県 朝倉市 他	賃貸用不動産	投資 不動産	185
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)															
福岡県 甘木市 他	賃貸用不動産	投資 不動産	185															
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)															
福岡県 朝倉市 他	賃貸用不動産	投資 不動産	185															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	23,286,230			23,286,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	386,971	1,424,060	96,000	1,715,031

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得 1,424,000株

単元未満株式の買取りによる増加 60株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に伴う減少 96,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					6	

(注) 上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	572	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当する事項はありません。

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,963百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 82百万円 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,880百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,246百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 68百万円 <hr/> 現金及び 現金同等物 2,178百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 2,705百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 80百万円 <hr/> 現金及び 現金同等物 2,624百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>380</td> <td>1,971</td> <td>2,352</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>143</td> <td>704</td> <td>847</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>237</td> <td>1,267</td> <td>1,504</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	380	1,971	2,352	減価償却累計額相当額	143	704	847	中間期末残高相当額	237	1,267	1,504	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>502</td> <td>2,153</td> <td>2,656</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>219</td> <td>1,057</td> <td>1,276</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>283</td> <td>1,095</td> <td>1,379</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	502	2,153	2,656	減価償却累計額相当額	219	1,057	1,276	中間期末残高相当額	283	1,095	1,379	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>428</td> <td>2,183</td> <td>2,612</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>177</td> <td>909</td> <td>1,086</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>251</td> <td>1,274</td> <td>1,525</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	428	2,183	2,612	減価償却累計額相当額	177	909	1,086	期末残高相当額	251	1,274	1,525
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	380	1,971	2,352																																															
減価償却累計額相当額	143	704	847																																															
中間期末残高相当額	237	1,267	1,504																																															
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	502	2,153	2,656																																															
減価償却累計額相当額	219	1,057	1,276																																															
中間期末残高相当額	283	1,095	1,379																																															
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	428	2,183	2,612																																															
減価償却累計額相当額	177	909	1,086																																															
期末残高相当額	251	1,274	1,525																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>446百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,058百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,504百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	446百万円	1年超	1,058百万円	合計	1,504百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>477百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>902百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,379百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	477百万円	1年超	902百万円	合計	1,379百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>482百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,525百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	482百万円	1年超	1,043百万円	合計	1,525百万円																														
1年以内	446百万円																																																	
1年超	1,058百万円																																																	
合計	1,504百万円																																																	
1年以内	477百万円																																																	
1年超	902百万円																																																	
合計	1,379百万円																																																	
1年以内	482百万円																																																	
1年超	1,043百万円																																																	
合計	1,525百万円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>212百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	212百万円	減価償却費相当額	212百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>253百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	253百万円	減価償却費相当額	253百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>451百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>451百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	451百万円	減価償却費相当額	451百万円																																				
支払リース料	212百万円																																																	
減価償却費相当額	212百万円																																																	
支払リース料	253百万円																																																	
減価償却費相当額	253百万円																																																	
支払リース料	451百万円																																																	
減価償却費相当額	451百万円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,664	1,977	313
(2) 債券			
(3) その他	1	1	0
計	1,665	1,978	313

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理したものはありません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結決算日における時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のないその他有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式 200百万円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,705	1,771	65
(2) 債券			
(3) その他	1	1	0
計	1,707	1,772	65

(注) 取得原価は、減損処理額78百万円控除後の金額であります。

なお、減損処理にあたっては、中間連結決算日における時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のないその他有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式 200百万円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,672	2,443	771
(2) 債券			
(3) その他	1	1	0
計	1,673	2,444	771

(注) 当連結会計年度において、減損処理したものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のないその他有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式 200百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

中間連結会計期間末においてデリバティブ取引の契約額等はなく、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

中間連結会計期間末においてデリバティブ取引の契約額等はなく、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

連結会計年度末においてデリバティブ取引の契約額等はなく、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 当該中間連結期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用	6百万円
売上原価の株式報酬費用	0百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

会社名	株式会社 王将フードサービス
決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役10名、監査役3名及び従業員531名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 289,000
付与日	平成18年8月1日
権利確定条件	付与日(平成18年8月1日)以降、権利確定日(平成20年7月31日)まで継続して勤務していること。ただし、定年退職等はこの限りではない。
対象勤務期間	2年間(自 平成18年8月1日 至 平成20年7月31日)
権利行使期間	平成20年8月1日～平成23年7月31日
権利行使価格(円)	1,920
付与日における公正な評価単価(円)	253

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

事業の種類として「中華事業」及び「その他」に区分しておりますが、当中間連結会計期間は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「中華事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

事業の種類として「中華事業」及び「その他」に区分しておりますが、当中間連結会計期間は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「中華事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

事業の種類として「中華事業」及び「その他」に区分しておりますが、当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「中華事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

本国以外の国又は、地域に所在する連結子会社の事業所の売上高の合計が全セグメントの売上高の合計の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

本国以外の国又は、地域に所在する連結子会社の事業所の売上高の合計が全セグメントの売上高の合計の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本国以外の国又は、地域に所在する連結子会社の事業所の売上高の合計が全セグメントの売上高の合計の10%未満のため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 899円85銭	1株当たり純資産額 924円68銭	1株当たり純資産額 966円34銭
1株当たり中間純利益 4円42銭	1株当たり中間純利益 66円71銭	1株当たり当期純利益 59円85銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 4円40銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 66円39銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 59円62銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		19,952	
普通株式に係る純資産額(百万円)		19,946	
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権		6	
普通株式の発行済株式数(千株)		23,286	
普通株式の自己株式数(千株)		1,715	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)		21,571	

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	101	1,458	1,372
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	101	1,458	1,372
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,941	21,869	22,928
潜在株式調整後1株当たり(中間)当期純利益			
普通株式増加数(千株)	61	104	90
(うち新株予約権(千株))	(61)	(104)	(90)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		第2回新株予約権(新株予約権2,874個、潜在株式の数287,400株) これらの詳細については、第4提出会社の状況 1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>当社は、平成18年4月中(4日、7日、12日)及び5月24日に、平成18年4月中(3日、6日、11日)及び5月23日開催の取締役会の決議をもって大阪証券取引所のJNET市場(終値取引)により自己株式を取得いたしました。</p> <p>(1) 理由：経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得した株式の種類 ：普通株式</p> <p>(3) 取得した株式の数 ：4月取得 324,000株 ：5月取得 1,100,000株 合計 1,424,000株</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 ：4月取得 649百万円 ：5月取得 2,117百万円 合計 2,766百万円</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,889		2,218		2,667	
2 売掛金		127		99		87	
3 たな卸資産		220		259		227	
4 繰延税金資産		309		261		864	
5 短期貸付金		25		48		36	
6 その他		943		626		946	
貸倒引当金		3		18		3	
流動資産合計		3,512	7.4	3,496	7.6	4,825	10.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		11,662		11,823		11,850	
(2) 土地		20,512		20,933		20,632	
(3) 建設仮勘定		247		43		156	
(4) その他		1,967		2,008		1,982	
有形固定資産合計		34,388	72.8	34,808	76.1	34,622	73.2
2 無形固定資産		84	0.2	87	0.2	98	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,178		1,972		2,644	
(2) 長期貸付金		187		277		274	
(3) 繰延税金資産		2,305		706		423	
(4) 差入保証金		3,836		3,905		3,874	
(5) 投資不動産		330					
(6) その他		706		572		816	
貸倒引当金		293		74		291	
投資その他の 資産合計		9,252	19.6	7,360	16.1	7,743	16.4
固定資産合計		43,725	92.6	42,256	92.4	42,464	89.8
資産合計		47,237	100.0	45,753	100.0	47,289	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	1,017		1,091		1,125	
2	一年内償還予定の 社債	1,465		1,520		1,565	
3	短期借入金	480		3,570		280	
4	一年内返済予定の 長期借入金	5,499		4,900		5,253	
5	未払法人税等	486		398		55	
6	賞与引当金	416		430		428	
7	役員賞与引当金			15			
8	その他	2,705		2,620		2,523	
	流動負債合計		12,070 25.5		14,547 31.8		11,231 23.8
固定負債							
1	社債	3,910		3,240		3,577	
2	長期借入金	7,686		5,579		7,693	
3	退職給付引当金	396		381		407	
4	土地再評価に係る 繰延税金負債	1,076		1,076		1,076	
5	その他	1,429		936		1,157	
	固定負債合計		14,498 30.7		11,212 24.5		13,912 29.4
	負債合計		26,568 56.2		25,760 56.3		25,143 53.2
(資本の部)							
資本金							
	資本金		8,166 17.3				8,166 17.3
資本剰余金							
1	資本準備金	9,026				9,026	
2	その他資本剰余金	0				0	
	資本剰余金合計		9,027 19.1				9,027 19.1
利益剰余金							
1	利益準備金	940				940	
2	任意積立金	7,616				7,616	
3	当期末処分利益 又は中間未処理 損失()	1,001				264	
	利益剰余金合計		7,555 16.0				8,821 18.6
	土地再評価差額金	3,914	8.3			3,910	8.3
	その他有価証券 評価差額金	186	0.4			458	1.0
	自己株式	351	0.7			416	0.9
	資本合計		20,668 43.8				22,146 46.8
	負債資本合計		47,237 100.0				47,289 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金			8,166	17.9		
2	資本剰余金						
	資本準備金			9,026			
	資本剰余金合計			9,026	19.7		
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金			940			
(2)	その他利益 剰余金						
	特別償却準備金			4			
	保険差益積立金			32			
	固定資産圧縮積立金			267			
	別途積立金			6,800			
	繰越利益剰余金			1,295			
	利益剰余金合計			9,340	20.4		
4	自己株式			3,014	6.6		
	株主資本合計			23,519	51.4		
評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金			38	0.1		
2	土地再評価 差額金			3,571	7.8		
	評価・換算差額等 合計			3,532	7.7		
	新株予約権			6	0.0		
	純資産合計			19,992	43.7		
	負債純資産合計			45,753	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			22,488	100.0		23,724	100.0		45,454	100.0
売上原価	1		6,980	31.0		7,286	30.7		14,022	30.8
売上総利益			15,508	69.0		16,437	69.3		31,432	69.2
販売費及び一般管理費	1		12,841	57.1		13,686	57.7		26,171	57.6
営業利益			2,667	11.9		2,751	11.6		5,261	11.6
営業外収益	2		113	0.5		110	0.5		278	0.6
営業外費用	3		272	1.2		202	0.9		508	1.1
経常利益			2,508	11.2		2,658	11.2		5,031	11.1
特別利益	4		131	0.6					853	1.8
特別損失	5,6		396	1.8		237	1.0		559	1.2
税引前中間(当期) 純利益			2,242	10.0		2,421	10.2		5,325	11.7
法人税、住民税 及び事業税		1,138				336		1,808		
法人税等調整額		1,008	2,146	9.6	605	941	4.0	2,151	3,959	8.7
中間(当期)純利益			96	0.4		1,479	6.2		1,365	3.0
前期繰越利益			395						395	
土地再評価差額金 取崩額			1,492						1,496	
当期末処分利益又は 中間未処理損失()			1,001						264	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	保険差益積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	8,166	9,026	0	940	7	34	274	7,300	264
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩(注)					2				2
保険差益積立金の取崩(注)						2			2
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							6		6
別途積立金の取崩(注)								500	500
剰余金の配当(注)									572
中間純利益									1,479
土地再評価差額金取崩額									339
自己株式の取得									
自己株式の処分			0						48
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			0		2	2	6	500	1,031
平成18年9月30日残高(百万円)	8,166	9,026		940	4	32	267	6,800	1,295

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	416	25,598	458	3,910	3,451		22,146
中間会計期間中の変動額							
特別償却準備金の取崩(注)							
保険差益積立金の取崩(注)							
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							
別途積立金の取崩(注)							
剰余金の配当(注)		572					572
中間純利益		1,479					1,479
土地再評価差額金取崩額		339		339	339		
自己株式の取得	2,766	2,766					2,766
自己株式の処分	168	120					120
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			419		419	6	413
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	2,598	2,078	419	339	80	6	2,153
平成18年9月30日残高(百万円)	3,014	23,519	38	3,571	3,532	6	19,992

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式…… 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…… 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法(一部の貯蔵品は最終仕入原価法)によっております。</p> <p>(3) デリバティブ…… 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの…… 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ…… 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの…… 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ…… 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～31年 構築物 10～20年 機械装置 8～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同左	同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員及びパートタイマーに支給する賞与に充てるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員及びパートタイマーに支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	(3)	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ15百万円減少しております。	(3)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌事業年度より損益処理することとしております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金の金利に関してキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引は資金調達コストの低減及び将来発生する可能性のある市場変動リスク回避の目的でキャッシュ・フローの一部をヘッジ(固定化)するために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は稟議決裁を経て、金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>
	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動額の累計額とヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動額の累計額を比較して両者の変動額の累計を基礎に有効性の判定をしております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の採用 連結納税制度を採用しております。</p>	<p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している固定資産圧縮積立金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>連結納税制度の採用 当期中に子会社株式会社キングランドを清算したことにより、連結納税制度を取り止めております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は199億86百万円であります。</p> <p>当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより売上総利益は0百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ6百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額は、22,670百万円であります。	1 有形固定資産減価償却累計額は、23,450百万円であります。	1 有形固定資産減価償却累計額は、23,118百万円であります。
2 保証債務等 フランチャイズ加盟店の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 表 敏夫 37百万円 大城 招光 35百万円 唐津 努 22百万円 株岡 20百万円 計 114百万円	2 保証債務等 フランチャイズ加盟店(4件)の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 94百万円	2 保証債務等 フランチャイズ加盟店(4件)の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 104百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1 減価償却実施額 有形固定資産 727百万円 無形固定資産 12百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 834百万円 無形固定資産 11百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,579百万円 無形固定資産 24百万円																
2 営業外収益の主要項目 受取利息 7百万円 受取地代家賃 23百万円 F C加盟料等 40百万円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 5百万円 受取地代家賃 25百万円 F C加盟料等 32百万円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 11百万円 受取地代家賃 52百万円 F C加盟料等 96百万円																
3 営業外費用の主要項目 支払利息 208百万円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 144百万円	3 営業外費用の主要項目 支払利息 377百万円																
4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 131百万円	4 特別利益の主要項目	4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 412百万円 投資有価証券売却益 199百万円 受取立退料 138百万円 収用補償金 100百万円																
5 特別損失の主要項目 減損損失 185百万円 固定資産除却損 203百万円 (主に建物除却損 116百万円)	5 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 78百万円 固定資産除却損 117百万円 (主に建物除却損 58百万円)	5 特別損失の主要項目 減損損失 185百万円 固定資産除却損 349百万円 (主に建物除却損 201百万円)																
6 減損損失 当社は以下の減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="82 1093 480 1223"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 甘木市 他</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>投資 不動産</td> <td>185</td> </tr> </tbody> </table> 投資不動産については資産のグルーピングを物件単位とし、収益性が悪化している物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失185百万円を計上しました。なお、投資不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として売却予定額に基づき算定しております。	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	福岡県 甘木市 他	賃貸用不動産	投資 不動産	185	6 減損損失	6 減損損失 当社は以下の減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="938 1093 1335 1223"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 朝倉市 他</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>投資 不動産</td> <td>185</td> </tr> </tbody> </table> 投資不動産については資産のグルーピングを物件単位とし、収益性が悪化している物件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失185百万円を計上しました。なお、投資不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として売却予定額に基づき算定しております。	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	福岡県 朝倉市 他	賃貸用不動産	投資 不動産	185
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)															
福岡県 甘木市 他	賃貸用不動産	投資 不動産	185															
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)															
福岡県 朝倉市 他	賃貸用不動産	投資 不動産	185															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	386,971	1,424,060	96,000	1,715,031

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得 1,424,000株

単元未満株式の買取りによる増加 60株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に伴う減少 96,000株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="159 470 478 716"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品等) (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,330</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">839</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,490</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="159 1030 478 1142"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">442百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,048百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,490百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" data-bbox="159 1478 478 1568"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品等) (百万円)	取得価額相当額	2,330	減価償却累計額相当額	839	中間会計期間末残高相当額	1,490	1年以内	442百万円	1年超	1,048百万円	計	1,490百万円	支払リース料	210百万円	減価償却費相当額	210百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="582 470 901 716"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品等) (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,656</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,276</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,379</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="582 1030 901 1142"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">902百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,379百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 当中間会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" data-bbox="582 1478 901 1568"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品等) (百万円)	取得価額相当額	2,656	減価償却累計額相当額	1,276	中間会計期間末残高相当額	1,379	1年以内	477百万円	1年超	902百万円	計	1,379百万円	支払リース料	253百万円	減価償却費相当額	253百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="1002 470 1321 716"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品等) (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,612</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,525</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" data-bbox="1002 1030 1321 1142"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,525百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" data-bbox="1002 1478 1321 1568"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品等) (百万円)	取得価額相当額	2,612	減価償却累計額相当額	1,086	期末残高相当額	1,525	1年以内	482百万円	1年超	1,043百万円	計	1,525百万円	支払リース料	448百万円	減価償却費相当額	448百万円
	有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品等) (百万円)																																																							
取得価額相当額	2,330																																																							
減価償却累計額相当額	839																																																							
中間会計期間末残高相当額	1,490																																																							
1年以内	442百万円																																																							
1年超	1,048百万円																																																							
計	1,490百万円																																																							
支払リース料	210百万円																																																							
減価償却費相当額	210百万円																																																							
	有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品等) (百万円)																																																							
取得価額相当額	2,656																																																							
減価償却累計額相当額	1,276																																																							
中間会計期間末残高相当額	1,379																																																							
1年以内	477百万円																																																							
1年超	902百万円																																																							
計	1,379百万円																																																							
支払リース料	253百万円																																																							
減価償却費相当額	253百万円																																																							
	有形固定資産 「その他」 (工具器具及び備品等) (百万円)																																																							
取得価額相当額	2,612																																																							
減価償却累計額相当額	1,086																																																							
期末残高相当額	1,525																																																							
1年以内	482百万円																																																							
1年超	1,043百万円																																																							
計	1,525百万円																																																							
支払リース料	448百万円																																																							
減価償却費相当額	448百万円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。		

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>当社は、平成18年4月中(4日、7日、12日)及び5月24日に、平成18年4月中(3日、6日、11日)及び5月23日開催の取締役会の決議をもって大阪証券取引所のJNET市場(終値取引)により自己株式を取得いたしました。</p> <p>(1) 理由：経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得した株式の種類 ：普通株式</p> <p>(3) 取得した株式の数 ：4月取得 324,000株 ：5月取得 1,100,000株 合計 1,424,000株</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 ：4月取得 649百万円 ：5月取得 2,117百万円 合計 2,766百万円</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年4月1日
(第32期) 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第4号(主要株主の異
動)に基づく臨時報告書であります。 | 平成18年5月24日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第4号(主要株主の異
動)に基づく臨時報告書であります。 | 平成18年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第2号の2(新株予約権
証券の取得の申込みの勧誘)に基づく
臨時報告書であります。 | 平成18年7月18日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書の訂正
報告書 | 平成18年7月18日提出の臨時報告書
に係る訂正報告書であります。 | 平成18年8月2日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | |
| | 平成18年4月10日、平成18年5月10日、平成18年6月12日、平成18年7月10日
関東財務局長に提出。 | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社 王将フードサービス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 泰 蔵

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社王将フードサービスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社王将フードサービス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社 王将フードサービス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 丹 治 茂 雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 尾 仲 伸 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社王将フードサービスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社王将フードサービス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社 王将フードサービス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 安 藤 泰 蔵

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 美 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 尾 仲 伸 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社王将フードサービスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社王将フードサービスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

株式会社 王将フードサービス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 丹 治 茂 雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 尾 仲 伸 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社王将フードサービスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社王将フードサービスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。